

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —  
 コード番号 — URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新垣 学 TEL (098)867-2112  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,072	3.7	2,060	11.3	1,496	15.1
29年3月期第3四半期	9,709	0.1	1,851	0.8	1,299	5.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,719百万円 (51.5%) 29年3月期第3四半期 1,134百万円 (14.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	441	06	—	—
29年3月期第3四半期	382	93	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第3四半期	679,505		43,296		6.3	
29年3月期	687,800		41,747		6.0	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 43,269百万円 29年3月期 41,720百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00	—		
30年3月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,600	△28.2	1,100	△31.1	324	15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期第3Q	3,400,000株	29年3月期	3,400,000株
30年3月期第3Q	6,640株	29年3月期	6,600株
30年3月期第3Q	3,393,388株	29年3月期第3Q	3,393,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. 補足情報	6
(1) 損益の概況【単体】	6
(2) 資産・負債の状況	【単体】 7 ~ 9
(3) 金融再生法ベースの 카테고리による開示【単体・連結】	9 ~ 10
(4) 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】 10
(5) 時価のある有価証券の評価差額	【単体】 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の経営成績について、経常収益は、貸出金利息や株式等売却益の増加などにより、前年同期比3億62百万円増加の100億72百万円となりました。一方、経常費用は、役員取引等費用や営業経費が増加したことなどにより、前年同期比1億52百万円増加の80億11百万円となりました。

結果、経常利益は、前年同期比2億9百万円増加の20億60百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億97百万円増加の14億96百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）の連結財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比82億94百万円減少の6,795億5百万円、純資産は、前連結会計年度末比15億49百万円増加の432億96百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、不動産業や小売業などの事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比108億39百万円増加の4,808億2百万円となりました。

預金は、個人預金、法人預金は増加しましたが、公金預金が減少したことにより前連結会計年度末比114億59百万円減少の6,293億93百万円となりました。

有価証券は、債券の償還などにより減少したことから、前連結会計年度末比126億37百万円減少の1,436億1百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想は、平成29年11月10日に公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	46,814	38,626
コールローン及び買入手形	388	365
有価証券	156,239	143,601
貸出金	469,963	480,802
外国為替	1,429	570
その他資産	4,060	4,814
有形固定資産	10,132	10,056
無形固定資産	747	864
退職給付に係る資産	—	321
繰延税金資産	2	0
支払承諾見返	669	1,837
貸倒引当金	△2,646	△2,356
資産の部合計	687,800	679,505
<b>負債の部</b>		
預金	640,852	629,393
借入金	100	—
その他負債	2,138	2,512
賞与引当金	488	200
退職給付に係る負債	454	687
役員退職慰労引当金	154	142
睡眠預金払戻損失引当金	50	26
利息返還損失引当金	12	12
偶発損失引当金	59	59
繰延税金負債	1,072	1,335
支払承諾	669	1,837
負債の部合計	646,053	636,208
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	28,981	30,308
自己株式	△23	△23
株主資本合計	36,714	38,041
その他有価証券評価差額金	4,859	5,116
退職給付に係る調整累計額	146	111
その他の包括利益累計額合計	5,005	5,227
非支配株主持分	26	27
純資産の部合計	41,747	43,296
負債及び純資産の部合計	687,800	679,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	9,709	10,072
資金運用収益	7,984	7,970
(うち貸出金利息)	7,061	7,137
(うち有価証券利息配当金)	901	805
役務取引等収益	1,003	1,005
その他業務収益	208	76
その他経常収益	512	1,019
経常費用	7,858	8,011
資金調達費用	398	262
(うち預金利息)	398	275
役務取引等費用	808	914
その他業務費用	2	17
営業経費	6,533	6,662
その他経常費用	115	153
経常利益	1,851	2,060
特別損失	0	33
固定資産処分損	0	8
減損損失	—	25
税金等調整前四半期純利益	1,851	2,027
法人税、住民税及び事業税	317	362
法人税等調整額	237	167
法人税等合計	554	529
四半期純利益	1,296	1,497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,299	1,496

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,296	1,497
その他の包括利益	△162	222
その他有価証券評価差額金	△138	256
退職給付に係る調整額	△23	△34
四半期包括利益	1,134	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137	1,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) 損益の概況

##### ○経常収益

貸出金利息や株式等売却益の増加などにより、前年同期比3億79百万円増加の100億37百万円となりました。

##### ○コア業務純益

資金利益は、貸出金利息の増加や、預金利息の減少などによって増加したものの、役務取引等利益の減少や、経費の増加などによって、前年同期比1億8百万円減少の11億46百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	28/12期	29/12期	28/12期比	30/3期予想 (12ヵ月間)
	(9ヶ月間)	(9ヶ月間)		
<b>1 経常収益</b>	<b>9,658</b>	<b>10,037</b>	<b>379</b>	
<b>2 業務粗利益</b>	<b>7,932</b>	<b>7,819</b>	<b>△113</b>	
3 資金利益	7,586	7,707	121	
4 役務取引等利益	140	52	△88	
5 その他業務利益	206	59	△147	
6 経費(除く臨時処理分)	6,522	6,689	167	
7 人件費	3,597	3,726	129	
8 物件費	2,528	2,553	25	
9 税金	397	409	12	
<b>10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>1,410</b>	<b>1,129</b>	<b>△281</b>	<b>1,300</b>
11 コア業務純益(注)	1,254	1,146	△108	1,000
12 一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	
<b>13 業務純益</b>	<b>1,410</b>	<b>1,129</b>	<b>△281</b>	<b>1,300</b>
14 うち国債等債券損益(5勘定戻)	155	△17	△172	
15 臨時損益	456	926	470	
16 株式等損益(3勘定戻)	237	564	327	
17 不良債権処理額 ②	46	73	27	
18 貸出金償却	—	26	26	
19 個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
20 その他の債権売却損等	46	46	0	
21 貸倒引当金戻入益(注) ③	97	273	176	
22 償却債権取立益 ④	4	10	6	
23 偶発損失引当金戻入益 ⑤	35	0	△35	
24 その他臨時損益	128	152	24	
<b>25 経常利益</b>	<b>1,866</b>	<b>2,056</b>	<b>190</b>	<b>1,600</b>
26 特別損益	△0	△33	△33	
27 固定資産処分損益	△0	△8	△8	
28 減損損失	—	25	25	
29 税引前四半期純利益	1,866	2,022	156	
30 法人税・住民税及び事業税	316	362	46	
31 法人税等調整額	238	165	△73	
32 法人税等合計	555	527	△28	
<b>33 四半期(当期)純利益</b>	<b>1,311</b>	<b>1,495</b>	<b>184</b>	<b>1,100</b>
(ご参考)				
<b>34 与信関係費用(①+②-③-④-⑤)</b>	<b>△91</b>	<b>△210</b>	<b>△119</b>	<b>△100</b>

(注) 1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額28百万円、個別貸倒引当金繰入額△301百万円

### 3. 補足情報

#### (2) 資産・負債の状況

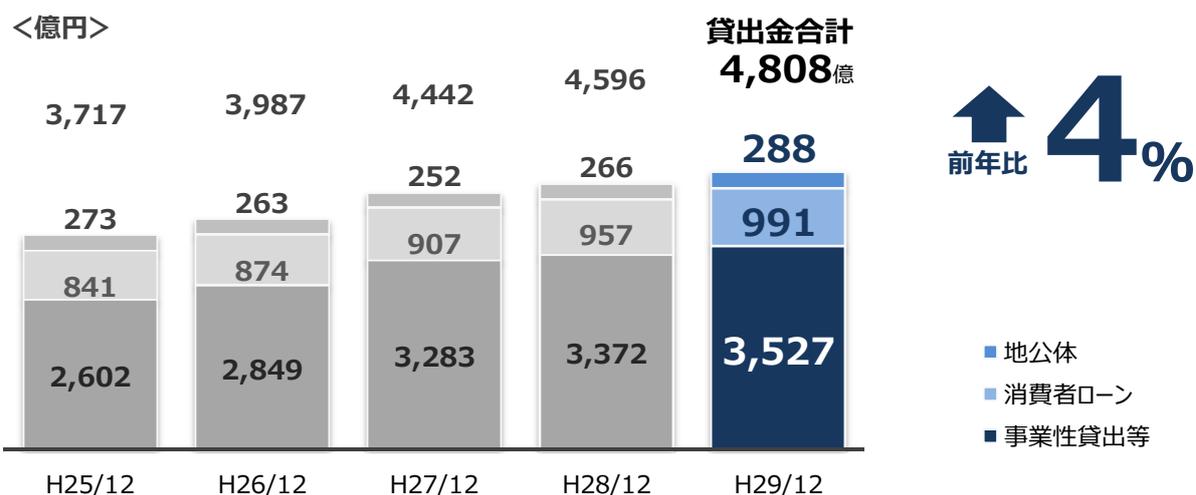
##### ① 貸出金

不動産業や小売業などの事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年同期比211億47百万円増加の4,808億2百万円となりました。平均残高は258億68百万円増加の4,643億21百万円となりました。

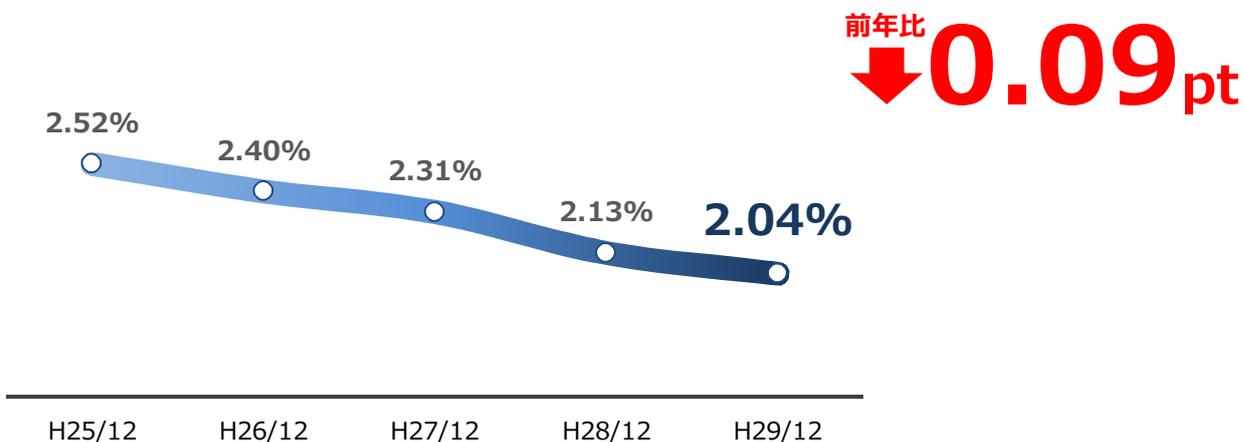
(単位：百万円)

単体	28/12期末	29/3期末	29/12期末	29/12期末比	
				28/12期末比	29/3期末比
貸出金（期末残高）	459,655	469,963	<b>480,802</b>	21,147	10,839
事業性貸出等	337,246	340,694	<b>352,755</b>	15,509	12,061
消費者ローン	95,724	97,190	<b>99,199</b>	3,475	2,009
住宅ローン	73,455	73,651	<b>74,017</b>	562	366
地方公共団体	26,685	32,078	<b>28,848</b>	2,163	△3,230
貸出金（平均残高）	438,453	443,950	<b>464,321</b>	25,868	20,371

##### 単体 貸出金（期末残高）の推移



##### 単体 貸出金利回りの推移



### 3. 補足情報

#### (2) 資産・負債の状況

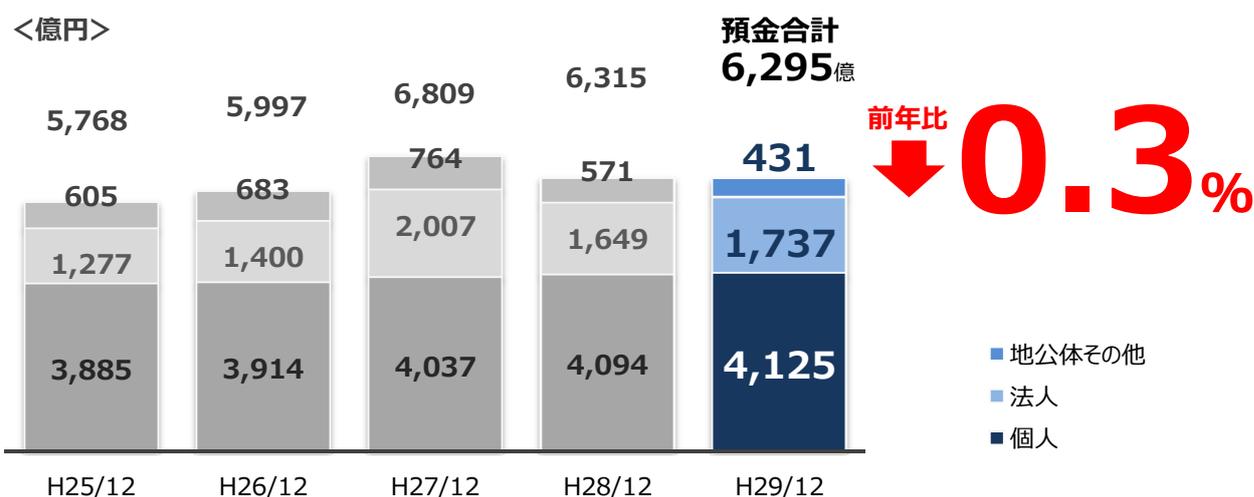
##### ②預金

個人預金、法人預金は増加しましたが、公金預金が減少したことから、前年同期比20億47百万円減少の6,295億37百万円となりました。平均残高は9億71百万円増加の6,243億71百万円となりました。

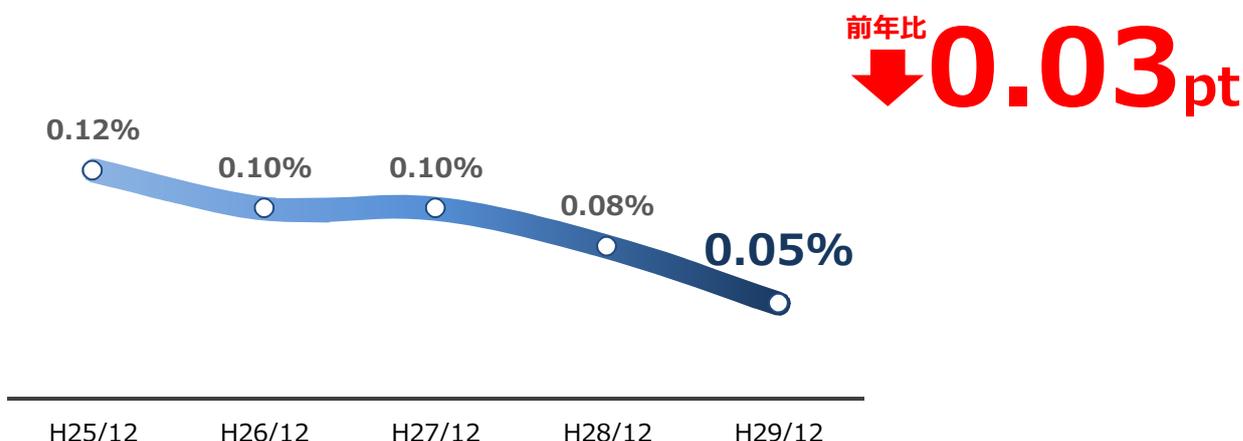
(単位：百万円)

単体	28/12期末	29/3期末	29/12期末	28/12期末比	
				28/12期末比	29/3期末比
預金（期末残高）	631,584	640,941	<b>629,537</b>	△2,047	△11,404
個人	409,479	407,137	<b>412,571</b>	3,092	5,434
法人	164,941	168,830	<b>173,771</b>	8,830	4,941
地方公共団体その他	57,163	64,973	<b>43,193</b>	△13,970	△21,780
預金（平均残高）	623,400	625,729	<b>624,371</b>	971	△1,358

#### 単体 預金（期末残高）の推移



#### 単体 預金利回りの推移



### 3. 補足情報

#### (2) 資産・負債の状況

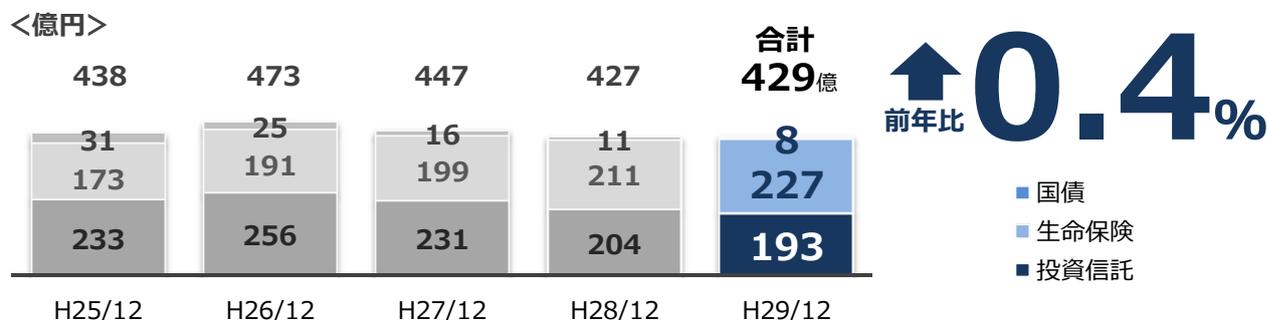
##### ③ 預かり資産

投資信託及び国債の残高は減少しましたが、生命保険残高は終身保険販売が好調に推移したことから増加しました。その結果、預かり資産残高は、前年同期比1億90百万円増加の429億44百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	28/12期末	29/3期末	29/12期末	29/12期末比	
				28/12期末比	29/3期末比
預かり資産	42,754	43,084	<b>42,944</b>	190	△140
投資信託	20,427	20,095	<b>19,376</b>	△1,051	△719
生命保険	21,167	21,895	<b>22,767</b>	1,600	872
国債	1,158	1,093	<b>800</b>	△358	△293

##### 単体 預かり資産（期末残高）の推移



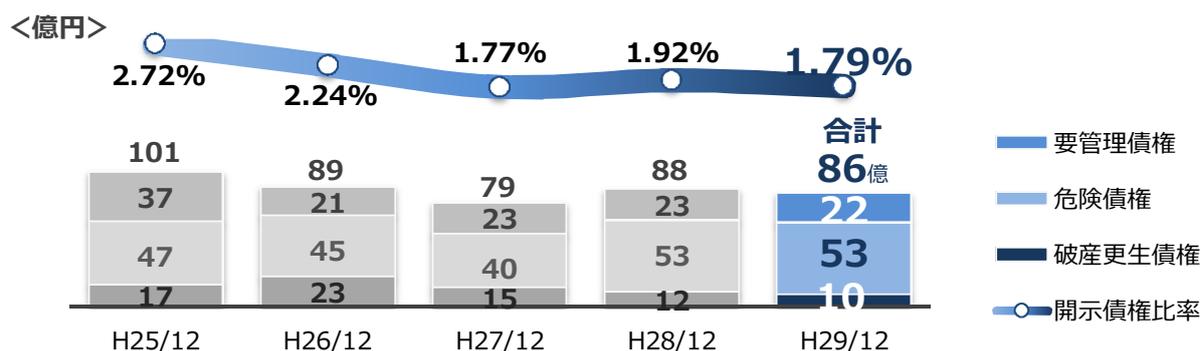
#### (3) 金融再生法ベースの категорияによる開示

金融再生法開示債権は、前年同期比2億10百万円減少の86億81百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.13ポイント低下の1.79%となりました。

(単位：百万円)

単体	28/12期末	29/3期末	29/12期末	29/12期末比	
				28/12期末比	29/3期末比
金融再生法開示債権	8,891	8,575	<b>8,681</b>	△210	106
破産更生債権	1,255	886	<b>1,049</b>	△206	163
危険債権	5,323	5,474	<b>5,387</b>	64	△87
要管理債権	2,313	2,214	<b>2,244</b>	△69	30
正常債権	451,990	462,493	<b>474,474</b>	22,484	11,981
総与信額	460,882	471,069	<b>483,156</b>	22,274	12,087
開示債権比率	1.92%	1.82%	<b>1.79%</b>	△0.13%	△0.03%

##### 単体 金融再生開示債権の推移



### 3. 補足情報

#### (3) 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位: 百万円)

連結	28/12期末	29/3期末	29/12期末	28/12期末比	29/3期末比
	金融再生法開示債権	8,891	8,575	<b>8,681</b>	△210
破産更生債権	1,255	886	<b>1,049</b>	△206	163
危険債権	5,323	5,474	<b>5,387</b>	64	△87
要管理債権	2,313	2,214	<b>2,244</b>	△69	30
開示債権比率	1.92%	1.82%	<b>1.79%</b>	△0.13%	△0.03%

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類しております。

#### (4) 自己資本比率 (国内基準)

単体	連結	28/9期末	29/3期末	29/9期末	30/3期末 (予想)
① 自己資本比率【単体】		8.86%	8.68%	8.67%	8%程度
② 自己資本比率【連結】		8.88%	8.71%	8.66%	8%程度

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

#### (5) 時価のある有価証券の評価差額

(単位: 百万円)

単体	28/12期末		29/3期末		29/12期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	162,040	6,841	154,965	6,891	142,270	7,262
株式	3,770	1,294	3,918	1,432	4,552	1,963
債券	146,562	2,547	139,355	2,340	126,679	1,986
その他	11,706	2,998	11,690	3,118	11,038	3,312

(注) 1. 「評価差額」は、各中間期末の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。  
2. 満期保有目的の債券は保有していません。